

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 24-2-029
補助事業名 平成24年度障害のある人が幸せに暮らせる社会を作る活動補助事業
補助事業者名 一般社団法人 全国肢体不自由児者父母の会連合会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

①障害児者と家族、支援者のための指導誌の発行

障害児者やその家族、関係者に対し療育に対する専門的な情報や福祉施策に関する最新の情報を提供することにより、障害者福祉の知識の向上を図り、パソコンスキルの相違などで生じる得られる情報の格差を解消する。

②療育キャンプ事業の実施

障害児者は、集団生活を経験し、社会性の向上を図るとともに、社会的自立心を芽生えさせる。

保護者は、医師及び学識経験者、専門指導員等により訓練方法や生活指導を通じて、日常生活における療育方法の習得、並びに肢体不自由児者に対する負担の少ない介護方法を習得し、地域に普及することで介護負担の軽減を図る。

障害当事者と家族、支援者（ボランティア）相互の交流・情報交換を図る。

③地域指導者育成セミナー

障害児者のニーズの多様化、福祉施策の変革にともなう情報や知識を身につけ、障害児者が地域で普通に暮らすことができるため、地域で中心的に活動するリーダーを養成するためのセミナーに保護者の参加を促進する。

④震災要援護者の支援体制調査

障害当事者とその家族、支援者に災害時の心構え、避難や支援の体制づくりを促す。体制構築が遅れている市区町村に早期構築を促す。

(2) 実施内容 (URL : <http://www.zenshiren.or.jp>)

①障害児者と家族、支援者のための指導誌の発行

指導誌「療育ハンドブック」1回、会報「いずみ」2回発行した。

指導誌

(ア) 平成24年 8月 9日発行

B6版 56ページ 5,790部発行

表札と郵便受けのある住まい

～共同住居における肢体不自由者の暮らし～

国の施策として地域移行が進められていることを踏まえ、障害者の地域生活支援に尽力している筆者に、取り組んでいる「共同住宅」における肢体不自由者の暮らしについて執筆いただいている。

会報

(ア) 平成24年 6月28日発行

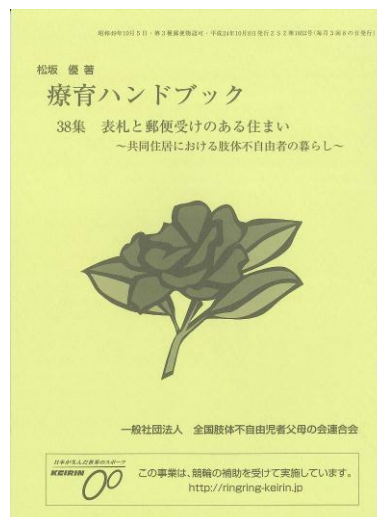
B5版 11ページ 2,980部発行

平成24年度通常総会報告として、事業の概要や活動方針、重点要望、障害児者の新しいスポーツレクリエーションである「ハンドアーチェリー」の紹介。行政、関係団体の動きと「障害者総合福祉法」案の概要を掲載。

(イ) 平成24年 12月28日発行

B5版 11ページ 2,980部発行

災害時要援護者（障害者）の災害時発生時の緊急避難やその後の生活などの支援体制調査報告。並びに、地域の先駆的な活動を掲載。



②療育キャンプ事業の実施

医師や学識経験者、専門指導員による訓練や指導を行った。

キャンプ（1泊2日）

- (ア) 平成24年 8月18日～19日
佐賀県 佐賀県波戸岬少年自然の家
53名
- (イ) 平成24年 8月25日～26日
滋賀県 琵琶湖プラザホテル
49名
- (ウ) 平成24年 9月28日～29日
鳥取県 大山ロイヤルホテル
35名
- (エ) 平成24年11月10日～11日
沖縄県 ユインチホテル南城
45名



キャンプ（2泊3日）

- (ア) 平成24年 7月14日～16日
福岡県 夜須高原福祉村やすらぎ荘
43名
- (イ) 平成24年 8月18日～20日
奈良県 椿寿荘
53名
- (ウ) 平成24年 9月1日～3日
宮城県 秋保グランドホテル
33名
- (エ) 平成24年 9月22日～24日
長野県 天竜下條温泉月下美人
37名
- (オ) 平成24年10月6日～8日
静岡県 森林公園森の家 実施
33名



③地域指導者育成セミナー

障害者の地域移行を積極的に推進するため講師を招請し以下のテーマでセミナー開催した。

- どうなる障害福祉 ～障害者総合支援法を研鑽する～
- 障害者の住まいのあり方について
- 障害者の住まいと新しい障害者福祉の施策

(ア) 平成24年 8月24日～26日
北海道 北海道立道民活動センター
19名

(イ) 平成24年10月 5日～ 7日
大分県 豊泉荘
33名

(ウ) 平成24年10月12日～14日
青森県 青森グランドホテル
22名

(エ) 平成24年11月 2日～ 4日
愛媛県 メルパルクMATSUYAMA
29名

(オ) 平成24年11月16日～18日
滋賀県 休暇村近江八幡
34名

(カ) 平成24年11月23日～25日
群馬県 伊香保温泉森秋
35名

(キ) 平成24年12月14日～16日
岐阜県 高山フローラ
22名



④震災要援護者の支援体制調査

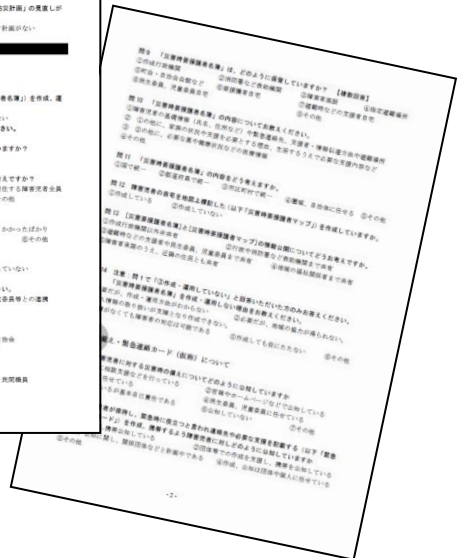
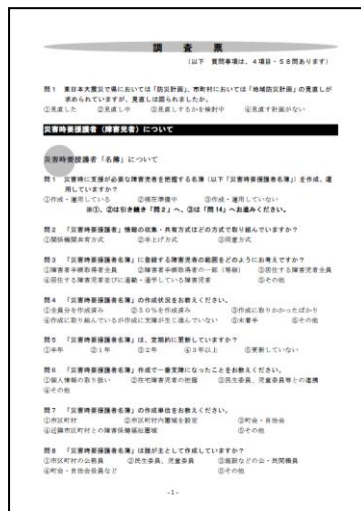
震災など災害発生時に自力で緊急避難が難しい障害者のため、支援体制の構築が重要であり、国もガイドラインを出しているが、実施主体である市区町村ごとの構築状況には違いがある。その違いを調査し、市区町村に早期構築を促すとともに、障害者やその家族、学校、施設、支援団体などが現状を把握する一助とするため、報告書を作成し、全国の市区町村や特別支援学校、施設、関係団体などに配布した。

(ア) 震災要援護者の支援体制調査

調査期間：平成24年7月2日～20日

項目：7項目 58問

全国の市区町村（政令指定都市の区も含む）1897市区町村を対象に、「震災（災害）時要援護者」の支援体制調査を実施。

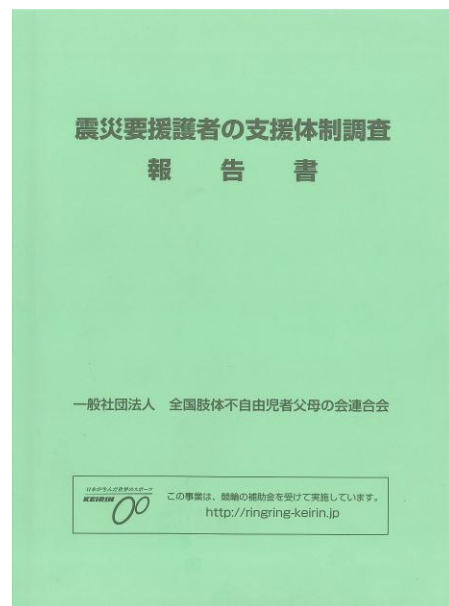


(イ) 報告書

発行：平成24年9月28日

内容：A4版 44ページ

全国の市区町村の「震災（災害）時要援護者」の支援体制調査結果、並びに、障害者やその家族、関係者・支援者の体験談と提言。地域の先駆的な活動を掲載した。



2 予想される事業実施効果

① 障害児者と家族、支援者のための指導誌の発行

パソコンスキルのない方たちにとっては、冊子が唯一の情報収集の手段ともいえる。変革している障害福祉の最新情報や、療育に対する専門的な知識を提供することにより、障害者福祉への関心と知識の向上、並びに情報格差解消に繋がると考える。また、中央・地方行政の動きや各支部の活動状況等の情報を共有することで地域活動の活性化が図られると考える。

②療育キャンプ事業の実施

専門性の高い講師や指導員を配置し充実した訓練や指導が行うことで、日常的に訓練が必要な障害児者は正しい訓練方法を身につけることができる。また、障害児者とボランティアとの交流や、年齢、生活習慣の違う様々な障害児者が集い、一緒に生活することで障害児者の社会性、自立心向上の一助となると考える。数多くのボランティアの参加は啓蒙活動の一環ともなる。保護者相互の交流・情報交換並びに介護方法や福祉施策の研鑽も深められ、各地域で周知を図ることは、地域活性の一助となると考える。

③地域指導者育成セミナー

関心の高いテーマである日常生活に身近な「住まいのあり方」を、障害者の住まいについて精通する講師を招き、事例や先駆的な事例を踏まえ講演いただいた。地域の住まいとして、グループホームなどの建設に本格的に取り組むことを決めた参加者もあり、地域移行が謳われている今、地域の住まいのあり方について研鑽を深め実践に繋がっていくと考える。

④震災要援護者の支援体制調査

災害に対する危機感が高まっているが、調査結果は実施主体である市区町村の支援体制構築の遅れ、重要性認識の欠如を如実に示している。障害者も自身の避難に関し漠然とした不安はあっても地元行政の支援体制に関心をあまり示してこなかったことも一因と考える。実施体制を調査し、体験談や提言、他地域の活動を示すことにより障害者やその家族、支援者だけでなく行政にも支援体制の構築の重要性を認識いただけたと考える。しかし、認識だけでは不十分であるため、支援体制の構築を推進するための継続事業として2014年に再調査などを視野に入れている。

3 本事業により作成した印刷物等

①障害児者と家族、支援者のための指導誌の発行

指導誌「療育ハンドブック」表札と郵便受けのある住まい 1冊

会報「いずみ」 2冊

④震災要援護者の支援体制調査

震災要援護者の支援体制調査報告書 1冊

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般社団法人 全国肢体不自由児者父母の会連合会
(ゼンコクシタイフジユウジシャフボノカイレンゴウカイ)

住 所： 〒171-0021
東京都豊島区西池袋4-3-12

代 表 者： 会長 清水 誠一 (シミズ セイイチ)

担 当 部 署： 事務局

担 当 者 名： 宮澤 英子 (ミヤザワ ヒデコ)

電 話 番 号： 03-3971-3666

F A X： 03-3982-2913

E - m a i l： web-info@zenshiren.or.jp

U R L： <http://www.zenshiren.or.jp>